

≪評価基準≫ A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 ≪総合評価≫ 事業評価委員4名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

I 経営発達支援事業の内容

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 地域の経済動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の2,465事業所に「経済雇用動向調査」アンケート用紙を郵送し、景況感や売上等の実績、資金繰り状況に加え、現在多くの事業所が直面しているであろう「雇用」の問題について調査を実施した。616事業所から回答があり、従業員規模別に整理・分析し、ホームページで公開した。 ●商工ニュース(奇数月発行)に「小規模企業景気動向調査」(全国商工会連合会実施)を掲載した。 	情報分析・まとめ回数	12回	12回	A	5
		商工ニュース発行回数	7回	7回	A	
2. 経営状況の分析に関すること (指針①)	<ul style="list-style-type: none"> ●マル経申込者や小規模事業者持続化補助金申請者に加え、セミナー参加者を中心に財務内容や経営内容の分析を行った。 ●分析の結果、経営革新計画の申請者を発掘し、支援を行った。 	巡回件数	1,500件	1,069件	C	4
		経営状況分析事業者数	130者	118者	B	
3. 事業計画策定支援に関すること (指針②)	<ul style="list-style-type: none"> ●「中小企業会計セミナー」「事業計画策定セミナー」「事業承継セミナー」を開催し、事業計画策定の必要性や策定方法について周知した。 ●小規模事業者持続化補助金や経営革新計画の申請に取り組む事業者を中心に専門家派遣も実施しながら、事業計画の策定を支援した。 	セミナー開催	6回	6回	A	4
		セミナー参加者(延べ人数)	100人	70人	C	
		事業計画策定支援事業者	60件	59件	B	
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること(指針②)	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月、定例金融相談会を開催し、事業計画実施に取り組む事業者に資金調達面からの支援を実施した。(マル経融資: 30社、304,290千円) ●事業実施に際し、専門的な支援が必要な事業者に専門家派遣を実施した。 ●人手不足に悩む事業者のために合同企業説明会を実施し、求職者とのマッチングを支援した。(36社参加、2社3名採用) 	事業計画策定支援事業者	60件	59件	B	5
		巡回・窓口相談回数	240回	224回	B	
5. 需要動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> ●「業種別審査事典」を購入し、個別相談の際に、市場動向や需要動向を参考にしながら、計画の立案や実施支援を実施した。 ●市内集客施設でのアンケートは、昨年実施したため、実施しなかった。 	アンケート実施回数	5回	0回	D	3
		情報分析・整理回数	1回	0回	D	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること (指針④)	<ul style="list-style-type: none"> ●「プレスリリースセミナー」「商談会成功セミナー」「SNS活用セミナー」を開催し、希望者には個別相談を実施して、販路開拓を支援した。 ●「国際フロンティア産業メッセ2017」「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」「LED関西」に参加する事業所の商談シート策定を支援した。 ●「ニッポン全国物産展」「アグリフードEXPO」「ファベックス関西」などの商談会情報を、巡回訪問やホームページで提供した。 	商談会・展示会の情報提供	8者	10者	A	4
		商談会成功セミナー開催	1回	1回	A	
		商談シート策定支援	3者	5者	A	
		商談成立件数	2件	0件	D	
		SNS活用セミナー開催	3回	2回	C	
		プレスリリース指導件数	5者	6者	A	

平成29年度 経営発達支援事業 実施報告・評価シート

≪評価基準≫ A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 ≪総合評価≫ 事業評価委員4名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

II 地域経済の活性化に資する取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 三田ブランド推進による販わい創出	<ul style="list-style-type: none"> ●青年農業者グループとの意見交換会を開催し、地域農産品のブランド化や地産地消のための協力体制について検討した。今後も継続していく。 ●「三田バル」「三田あきんどまつり」を開催し、三田で生産される農産物、地産地消を行う飲食店などをPRし、三田ブランドの推進を図った。 	三田バル	1回	1回	A	4
		さんだ朝マルシェ	6回	3回	C	
		三田あきんどまつり	1回	1回	A	
2. 空き店舗対策による地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗対策のための現状調査を複数回実施し、空き店舗マップを更新した。 	空き店舗対策の調査	4回	5回	A	
		新入居者数	1人	0人	D	

III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ●阪神地区の3市1町(芦屋市・猪名川町・川西市・三田市)の職員で構成される職員協議会の総会と支部研修会を開催し、各地区の情報交換を積極的に行った。 ●昨年に引き続き、会員金融機関と日本政策金融公庫、三田市をメンバーとする金融懇談会で連携した事業を検討した結果、会員向けに各金融機関の特長や融資メニューを紹介する交流会を開催した。(参加者50名) ●宝塚商工会議所との意見交換会を開催し、それぞれの地域活性化事業について情報交換する機会をもった。新規事業の参考にする。 	情報交換会(阪神地区)	3回	3回	A	5
		情報交換会(金融機関)	2回	2回	A	
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ●県連合会が主催する研修会に積極的に参加した。また、年度当初に実施計画を作成し、計画的に参加することができた。職員はそれぞれ階層別、業務別などの区分に応じて全職員が資質向上を目指した。 ●当会で開催した小規模事業者向けセミナーへの参加以外に、巡回時の心得についての研修会、ホームページ作成についての研修会、HACCPについての研修会を実施した。 ●毎月1回職員会議を実施し、巡回指導等の実績報告や進捗状況の確認を行い情報共有を図った。 ●窓口相談や経営革新計画策定支援等の際に、経営指導員と経営支援員がペアで対応し、若手職員の育成に努めた。 	外部研修(県連等主催)	6回	31回	A	5
		内部研修(商工会主催)	3回	3回	A	
		職員会議(情報共有)	12回	12回	A	
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	<ul style="list-style-type: none"> ●事業評価委員会の設置、意見聴取 ●理事会等で成果報告 ●総代会で成果報告 ●ホームページで成果報告 					5

＜平成29年度事業全体＞ 総合評価:「4」

- (1)市内2,465事業所に「経済雇用動向調査」アンケート用紙を郵送し、616事業所から回答があった。従業員規模別に整理・分析し、ホームページで公開したが、個社支援(事業計画策定支援、事業実施支援)での活用は無かったため、分析方法や提供方法等を再考する必要がある。
- (2)定期的に、事業計画策定等を啓発するセミナーを開催したが、参加者が定員に満たないセミナーもあった。告知方法を工夫する必要がある。
- (3)巡回件数、事業計画策定支援事業所数、ともに目標を達成出来なかった。また、事業計画策定後の実施支援も計画的に実施出来なかった。巡回方針、巡回計画、支援計画をたて、計画的かつ重点的に支援する必要がある。
- (4)巡回やホームページで商談会情報を提供して出展者を発掘し、セミナーや個別指導で、プレゼンテーション方法やブース演出方法等を支援した。
- (5)金融機関との懇談会を継続開催し、連携した事業を検討した結果、各金融機関の特長や融資メニューを紹介する交流会を開催した。また、金融機関から紹介のあった事業所の経営革新計画策定を支援し、承認を受けた。

＜平成30年度に向けた改善点＞

- (1)「経済雇用動向調査」を継続実施するが、結果を個社支援に活用するために、業種ごとに、活用の論点を明確にして分析を行うように改善する。また、イベント等を活用して近隣の「需要動向」を調査し、個社支援に活用する。
- (2)巡回指導は、重点業種を絞るなどの巡回方針を決め、四半期ごとの巡回計画を立てて実施し、巡回後の対応体制も整備する。
- (3)事業計画策定等のセミナー開催の際には、多くの事業所の参加を促すため、SNS、新聞掲載、市の広報誌掲載など告知方法を工夫する。しかし、事業承継に関してはプライバシー保護を十分に考慮し、支援方法等を工夫する。
- (4)事業計画策定後の実施支援は、個社ごとに「実施する項目」「目標値」「実施時期」などの支援計画をたてて取り組み、進捗状況や成果を確認してPDCAをまわす。
- (5)販路開拓の動機付けとして支援個社の目指す姿を共有し、その達成のためにチャレンジする商談会等を絞って支援する。また、1社でも多くの成功事例を作って公表し、他の事業所への販路開拓実施の動機付けとして活用する。
- (6)空き店舗対策については、重点商店街や通りを決めて店舗提供者を募るなど、タウンマネジメントの一環として取り組む。